法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-15

社会経済学の方法と資本主義国家原型論 : 商品経済の現実認識と理論との往復運動の中の資本主義国家像

SATO, Kimitoshi / 佐藤, 公俊

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
経済志林 / The Hosei University Economic Review
(巻 / Volume)
89
(号 / Number)
2
(開始ページ / Start Page)
1119
(終了ページ / End Page)
1138
(発行年 / Year)
2022-03-20

【研究ノート】

社会経済学の方法と資本主義国家原型論：商品経済の現実認識と理論との往復運動の中の資本主義国家像

佐　藤　公　俊

はじめに

本稿では，社会経済学の方法を求める研究の一環として，宇野弘蔵と宇野理論の経済学方法論の議論における原理論と段階論との関係を，理論と現実認識の往復関係に留意して検討する。筆者は，社会経済学の重要な議論として，生産が編成され労働が配分される社会システムを，カール・ポラニーが『大転換』で提起した，交易・互恵・再分配・家政の原理により社会構成を区分する方法から，市場経済・家族経済・政府経済・地域コミュニティ経済の４領域の社会経済に分けて把握すべきと考えている。[注1)] 筆者は，また，現代の世界や社会経済の諸関係を把握する理論的枠組みとして，宇野段階論や宇野理論から学んで，商品経済と社会経済という，流通形態と社会的実体との関係を軸とした社会経済学と国家論による資本主義国家論が原型的理論として重要であると考えている。社会経済学は，市場や経済による決定論的分析ではない。それは，社会の商品経済過程と，その周囲の非商品経済過程，および，市場経済外部の政府・家族・地域コミュニティの諸社会過程とそれを統合する国家との相互規定関係を有する社

注１）ポラニーの議論からの４セクターモデルの設定については，佐藤公俊（2006）参照のこと。

会経済システムを分析対象とする。さらにそれは，社会経済システムのあり方や動きを規定する，政治・政策・法律・文化・価値の領域で，諸階級や諸集団が交流・交渉・対立・妥協・解決し合う一般的な共通の社会経済関係を対象とし分析する理論である。現実の商品経済，および，資本主義世界を認識する経済学の伝統において，この数百年に渡り世界経済の動きを規定，ないし，重要な影響を及ぼしてきた商品経済の諸形態や法則性を示す経済学理論 principles of political economy が形成されてきたが，その周囲の理論である政治経済学 political economy ないし，経済政策論の課題も社会経済学の対象といえる。[注2)]

宇野弘蔵の提起した経済学方法論の議論で示されたように，原理論と政策や実践のための現状分析との中間理論として段階論があるとすれば，段階論の理論は資本主義国家原型論と考えたい。また商品経済の原理論と社会経済学と国家論がそれを規定すると考える。さらに，現状分析や現実分析のためには，中間理論である資本主義国家原型論に現実の国家・人口・自然・社会・生産力・文化などの特徴や数値や制度などの個別的具体的要因・要素を組み入れて構成した資本主義国家の類型論と世界経済編成論が必要といえる。仮説であるが，原理論―資本主義国家原型論―資本主義国家類型論―現状分析の 4 層の構えを理論と現実認識の往復運動の中で把握することが必要である。

注２）世界的な商品経済の発展の中，商品経済と非商品経済と外的要因の混合体制である資本主義が他の地域に先行して発展した18世紀－19世紀のヨーロッパにおいて，その状況について社会経済や商品経済の実践的把握や学問的研究が行われた。この過程は社会経済の把握としては諸方向があるが，商品経済の理論的把握の体系的発展は理論体系の論理整合的純化の過程といえ，商品経済認識の体系的純化傾向と言って良いであろう。

社会経済の一端を把握する国家の政策論的な政治経済学 political economy とその商品経済の基本原理 principles の研究の18－19世紀イギリスにおける代表的な著作に，18世紀後半，政策と経済を論ずる J.スチュアートの『経済学原理』An inquiry into the principles of political economy，アダム・スミスの『国富論』An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations，および，少し時代が下った19世紀における，主に商品経済ないし市場経済を理論的に体系化した D.リカードの『経済学および課税の原理』On the principles of political economy and taxation，J.S.ミルの『経済学原理』Principles of political economy などがある。

本稿では社会経済学の観点から見た，宇野弘蔵の経済学方法論による段階論における類型論と国家論の位置付けについて検討する。社会経済学の課題も念頭に置いて，まず，宇野理論における段階論の評価と問題を検討する。[注3)]

1．宇野理段階論の意義と評価

宇野弘蔵が『経済政策論』などで示した段階論の意義は，マルクスの『資本論』の論理を現状分析に適用する関係において，経済学原理論の体系化を前提し，それの現状分析への適用を媒介する中間理論として，資本主義の世界史的発展段階についての理論を設定することである。

宇野段階論をめぐる議論において，小幡道昭は宇野の段階論の方法を一部評価しつつも原理論の変更と新たな「資本主義の歴史的発展像」の方針を提起する。

小幡は「宇野の原理論と段階論との区別を一切合切反故にしてしまえ，といっているわけではない」し，段階論の領域を「資本主義の歴史的な変容を跡付け，その歴史的意味を探ることは，すべて原理論の世界で片がつくわけではない」として，「この領域を宇野にならって段階論とよんでもよい」とする。（〈純粋資本主義〉批判―変容論の可能性―小幡道昭）

小幡が強調するのは，原理論の根本的変更とそれに伴う「資本主義の歴史的発展像」の変更である。「原理論の根幹に手を入れずに，資本主義の歴史的発展像だけを塗り替えるというのはできない相談だということ，逆に

注3）筆者の宇野段階論と社会経済学の方法についての近年の研究として「宇野段階論におけるイデオロギー，商品経済，社会経済的諸領域：社会経済学展開のヒント」（佐藤公俊2016）がある。そこで展開を意図した社会経済学の課題はこうである。社会経済学は，政策や国家，市場・家族・政府・地域コミュニティの経済領域からなる社会経済システムにおけるイデオロギー編成の構造，社会的生産と社会的必要労働群の構成，資本を中心とする商品経済形態による，社会的実体としての社会的生産と社会的必要労働の包摂・編成・変容による資本主義化と，諸経済システムとの混合体制と国家の体系的把握を探求するものである，ということである。

原理論の主要命題を変更すれば, 資本主義の歴史的発展も異なって現れる」ことになると述べる。「これは論理的命題」である。もう 1 点「われわれは今日，こうしたレベルの資本主義の歴史的変容に迷い込んでいる」と指摘する（同上）。小幡はこの二点の確認をふまえて「原理論そのものの再構築が段階論の変更にどうつながるのか，宇野経済学批判の可能性を探」るとして, 原理論の再構築と段階論の変更という大きな課題を提起している（同上）。すなわち，小幡は，我々を取り巻く資本主義の歴史的変容から，例えば，福祉国家の退潮や資本主義のグローバル化などから，原理論の再構築と段階論の変更と「資本主義の歴史的発展像」の変更を主張しているのである。

以下,「資本主義の歴史的変容」に際し，宇野の段階論を中心とする方法の利点を生かしつつ，原理論・段階論・現状分析や現実認識の再構築の方法的な可能性を検討する。

まず，宇野理論における宇野段階論の意義づけや評価を見よう。櫻井毅は, 段階論が宇野の「経済学方法論の中核をなす」（櫻井毅（2019年）p.5）とし，現状分析のためのこの段階論の意義と方法について，こう述べている。宇野は，各国の，あるいは世界経済の現状分析のために,「資本主義的商品経済を支配しその市場の機構を動かしてゆく原理的規定とともに，現実に資本主義が特定な国家に包摂され，しかも資本主義経済の発展によって段階的に異なった相貌をもって具体的に現れる国々の中での典型的な国とその支配的な資本形態の例示をもって，現状の分析のための媒介的な手段として役立てるという方法」（同上）を段階論として提起したのである。櫻井がいうように，宇野は段階論を，経済学の究極の目的とする現状分析のために原理論を媒介する手段であって，原理論と現状分析の中間理論として位置付けている。さらに，国家の重要性を櫻井はこう指摘する。マルクス経済学においても国家は,「マクロ経済学と同じように国家の枠の中で，しかも歴史的にも変化する対象として，具体的に資本主義経済なるものを特徴付け」（同上，p.3-4）るのである。それゆえ,「資本主義の特徴を

時代をリードする国の支配的資本形態で見極めようとする宇野弘蔵氏の考えは…極めて洞察に富んだ主張である」（同上，p.4）。櫻井によれば，宇野は，『経済政策論』に見られるように，現実との関連で，同時代的には「特定な国家に包摂され」る資本主義で，経済政策と世界的影響力の「典型的な国とその支配的な資本形態の例示」をすることで，例えば，宇野は，19世紀中葉のイギリスと産業資本を取り上げて，資本主義国の典型とその支配的な資本形態を示すことになるのである。櫻井は，歴史的にはこうした資本主義国は「段階的に異なった相貌」で「具体的に現れ」るとする。例えば，19世紀中葉のイギリスの自由主義政策と産業資本の主導する社会システムや19世紀末以降のドイツの帝国主義政策と金融資本の主導する社会システムのように，対外的経済政策と支配的な資本形態の組み合わせは時代と国によって異なるのである。宇野は対外的経済政策がそうした組み合わせを代表すると見て，重商主義・イギリス・商人資本，自由主義・イギリス・産業資本，帝国主義・ドイツ・金融資本という組み合わせをメルクマールとして，資本主義の世界史的段階区分の規定をなしたのである。

それでは，理論的に原理論あるいは市場経済論や商品経済の議論を背景に，一般に「国家に包摂され」る資本主義，資本主義国家とは，中間理論としてどのように理論化できるであろうか。また，類型的な「特定な国家に包摂され」る資本主義や「典型的な国」の把握は，資本主国家論との関係でどのようなものであろうか。

山口重克は「純粋資本主義のモデル」の原理論，および，それと現状分析とを媒介する中間理論として資本主義の類型論を提起している。山口類型論における国家の扱いと理論レベルの扱いを見てみよう。

山口は現状分析の有用な理論としての「市場経済の類型論（市場経済の歴史的段階論と地域的諸相論の総合）」（山口（2006），pii）を提起し，それを構築する方法を，「純粋資本主義のモデルを構成すること」として次のように示す。山口は『資本論』を前提にそれを現状分析の有用な理論とする

ために,「一九世紀的・イギリス的特殊性を『資本論』から払拭する」(同上, piii) 方法が必要という。それが「純粋資本主義のモデルを構成すること」なのである。それは「諸資本主義にも共通するところをピックアップしたようなモデル」ではない。そのようなモデルは,「実質的な内容に乏しいモデル」であり,「このような分類学や抽象論だけでは…どうして国家の保護ないし規制が必要になっているのか, その政府の関わり方に濃淡があるのはどうしてなのかは明らかにならない」と批判する (同上, p .iv)。山口は, こうなる理由が「取り出した共通項によるモデルの背後にある生産過程の相違が無視され, 極めて無内容な生産過程一般が想定されざるを得ないから」(同上, p .iv) であるという。「一九世紀的・イギリス的特殊性を『資本論』から払拭する」のに適切なもう一つの方法は「純粋資本主義のモデルを構成すること」である。「それは, 市場経済の時代的•地域的特殊性は市場経済と政府の役割との関わり方の特殊性に…ある時代, ある地域の代表的な経済政策の特殊性に集中的に現れているという考え方に立って, 政府の保護・規制をモデルから消去してしまうという方法である。」言い換えれば,「市場経済の存立と発展が, その構成員である個別経済主体の利益追究行動だけから可能になっているというモデルを設計」(同上, p .iv－v) する方法である。

山口は, こうして形成した「純粋資本主義論と多様な現実との間に, 両者を架橋する媒介的理論, 中間的理論」(同上, p .v), すなわち資本主義の類型論が必要と主張するのである。

山口は資本主義の類型論の形成の必要条件として以下の 2 点をあげる。一つの条件は,「純粋資本主義論の純粋なモデルが, 現実の特殊•個別的条件を追加的に作用させることによってどのように変造されるのかのシミュレートである」(同上) こと。もう一つの条件は「純粋資本主義を変造」したものが,「分析対象である現実のある時代, ある地域での特殊性•個別性の一定期間の類型をモデル化したもの」であることである。すなわち,「分析対象としての現実について, その特殊・具体性のある一定期間における

類型がモデル化されていて，その類型化された現象の根拠や要因の類型が確定されていれば，その類型論は純粋資本主義論から現実論への中間的な理論になりうる」からなのである（同上，p.vi）という。

山口は理論の効用を現実の認識作業の効率化という。「現実を分析する場合，無数にある現実の個別・具体性をいちいち直接的に分析するのではなく，中間的な作業としてまず類型的なモデルを作り，それに特殊・個別的な要因を作用させて，そのモディフィケーションとしての特殊・個別的な具体的現実にアプローチするという二段階に分けた分析手続きが，現実について認識作業を効率化するのに役立つ分析方法」（同上，p.vi）であるという。

山口類型論の特徴と課題は次のように整理できる。

山口は，『資本論』から「一九世紀的・イギリス的特殊性」を払拭するため，『資本論』の内容から国家の政府や政策を捨象して「市場経済の存立と発展が，その構成員である個別経済主体の利益追究行動だけから可能になっているというモデル」として「純粋資本主義」を構成している。「純粋資本主義」においては「極めて無内容な生産過程一般が想定されざるを得ない」（同上，p.iv）のである。ここでは社会経済の市場・政府・家族・地域コミュニティの生産・労働編成が捨象されることを留意すべきである。

山口の資本主義類型論は，「純粋資本主義論の純粋なモデル」に，「分析対象である現実のある時代，ある地域での特殊性・個別性の一定期間の類型をモデル化した」ところの「現実の特殊・個別的条件を追加的に作用させることによってどのように変造されるのかのシミュレート」であった。だが，特殊性・個別性を導入した資本主義類型論とそれにより把握された現実では共に国家が想定されず，国家を位置づける課題があるのである。

山口の「純粋資本主義」も現実の「混合資本主義」という把握も，現実から直接導いたというよりも，先行する理論を背景にモデルを構成する理論負荷性がある。それを無視すると，市場経済の形態や機構が生産過程一般を編成する純粋資本主義のモデルの客観性が担保されず恣意的となる。

一方，こうした理論が先行理論を批判して発展することも無視できない。

山口資本主義類型論は，国家と生産過程と社会的労働編成を捨象している。それらの導入を考慮すると，山口の類型論は国家と生産過程と社会的労働編成を導入した一般論の資本主義国家の原型の理論と，原型論に現実の厚みのある特殊性・個別性を組み込んだ資本主義国家類型論とに分離することが必要と思われるのである。

・現実的な国家類型論と世界編成論

樋口均は，宇野段階規定の批判的継承を試みている論者の一人である。

樋口は宇野の段階論の方法をこうまとめている。「段階論の方法として，宇野は典型論ないしタイプ論という方法を提起している。それは，資本主義の世界史的発展を主導し国際関係を形成する基軸国の経済史的事実から，世界史的意義をもつ面をとって，それを典型として規定する方法である。産業的に『支配的なリーダーシップをとっている国』が典型国であるともされている」（樋口均（2016），p.26）。

宇野段階論における国家については，樋口によれば，加藤榮一が指摘するように，国家を主体とみる面が弱くて制約が生じる。「経済政策の主体を国家というよりはむしろ支配的資本そのものと考える傾向が強く，この観念が彼（宇野弘蔵：引用者）の経済政策論の範囲を空間的にも時間的にも制約することになった」（加藤榮一（2006），p.238）とされるのである。

樋口は宇野の「経済政策の主体」について，「国家の能動的主体としての側面」を強調する。樋口は，「いいかえれば『支配的資本』が国家を規定するという構図である。だが，第一次大戦前に比べて，福祉国家や競争国家の段階になると，産業や『支配的資本』が単純なものではなくなるとともに，国家の能動的主体としての側面も強まる」（樋口均（2016），p.26）と指摘する。

樋口は第１次大戦以降の世界経済については，宇野が想定する社会主義への「過渡期説はとらず，先行の修正段階論を参考にしつつ，新しい段階

論」を提起する（樋口，p.22）。「〈国家への政策論的・財政学的アプローチ〉に基づいて，また財政学における福祉国家財政論もふまえて，一九世紀以降の資本主義国家の世界史的変化を段階論的に考察」するのである（同上，p.22－23）。一九世紀以降の資本主義国家について樋口の提起する新たな段階区分の指標は次のようである。①経済政策の変化は自由主義→ケインズ主義→新自由主義であり，②財政の変化は「安価な政府」→「高価な政府」→「小さな政府」（効率的政府）志向である．③それらにより，一九世紀以降の資本主義国家は「つぎの三段階に区分される。第一，夜警国家段階（典型――一九世紀イギリス），第二，福祉国家段階（典型――大恐慌以降アメリカ），第三，競争国家段階（典型――一九八〇年代以降アメリカ）である」（同上，p.24）。

樋口は「国家のこの段階的変化は，資本主義の変化を反映したものであるが，逆に国家が資本主義の変化を促進するという面もある」という（同上）。検討すべき見解である。

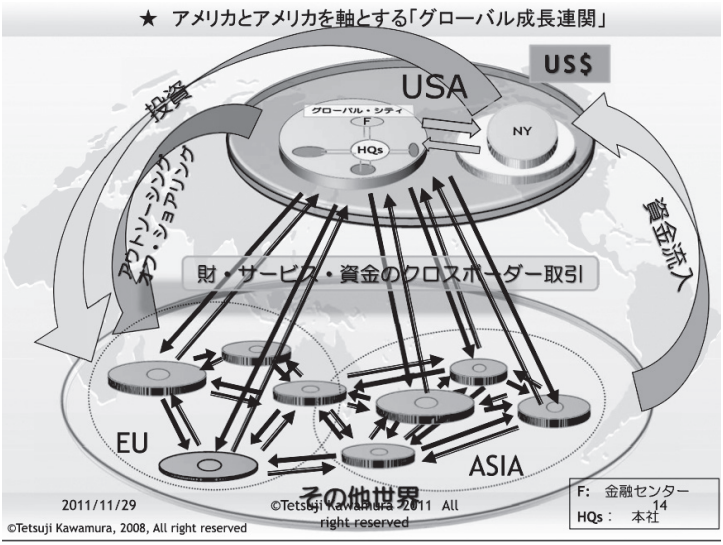
河村哲二は，世界経済編成を捉える方針として，世界や社会の諸システムを統合して構成したパックス・アメリカーナ段階を提起している。河村は，1980年代から2000年代のグローバル資本主義の局面の意義を強調し，「グローバル成長連関」，「新帝国循環」の図式を構築している。この河村説を概略しよう。

戦後パックス・アメリカーナの中心であった，アメリカの戦後の持続的成長の仕組みが，1960年代に行き詰まり，1970年代に衰退した。ジャパン・アズNo.1の動きやヨーロッパの統合などが生じた。そうした事態に対処するためのアメリカの主要企業や金融の動向が戦後システムを再編・転換していった。アメリカナイゼーションであり，現在は GAFAM のようなプラットフォーム資本と金融化資本とが中軸の資本形態である。

1990年代，アメリカを軸として世界的に経済成長を加速する構造と仕組みが姿を現した。グローバル成長連関である。グローバル成長連関の基本

構造は，①「グローバル・シティ」の都市空間とその重層的ネットワークが発展し，②「新帝国循環」と呼ばれるアメリカを中心とするグローバルな資金循環の構造が形成され。③①と②が結びついた世界的な経済成長の仕組みがグローバル成長連関である（河村哲二（2017））。こうした中で金融化資本も形成されてきた。

河村の示すグローバル成長連関の図は以下のようである。



出典：Kawamura Tetsuji Lecture on the Current Chinese Economy 2011 11 25.pdf

以上見たように，宇野以降，現代で新たに提起される段階論，ないし，世界経済論は，世界史的変化を受けた新たな現実的類型論規定といえる。この分野では，樋口説や河村説の方向で研究が進むと思われる。

以下では，類型論的規定の理論的基礎となる，商品経済原理論と中間理論としての段階論の位置付けについて，理論と現実認識との構成関係を検討する。

２．宇野の形態規定の純化の方法と櫻井による宇野純粋化傾向批判と商品経済の原理論の提起

宇野の原理論の方法の根拠としての「資本主義の純粋化の傾向」の想定について提起された櫻井毅の批判と商品経済原理論の主張をみよう。

櫻井は「商品経済の純化傾向」の実在を指摘するが，産業資本主体の資本主義への「純化の歴史的傾向」，または，「純粋資本主義経済への収斂傾向」は考えづらいことを主張する。マルクスは「資本主義経済がその形を大きく変えることなく発展していくものとして比較的短期で問題を考えていた」ので,『資本論』は比較的短期間の産業資本主義モデルであると櫻井はいう。こうした点を櫻井は次のように示す。「商品経済の純化傾向というものは確かに認められると言って良いが，資本主義経済ということになると生産過程が含まれている産業資本の成立を前提せざるを得ないので，生産力を含めたその純化の歴史的傾向ということ，あるいは純粋資本主義経済への収斂傾向というものは考えにくい。マルクスの場合は資本主義経済がその形を大きく変えることなく発展していくものとして比較的短期で問題を考えていた」（櫻井（2019），p. 249－250）のであると。そこから，櫻井は，「商品経済の客観的な展開を商品経済の自己組織性として理解」して,商品経済を対象とした形態的な商品経済原理体系を主張する。「資本主義の純化傾向をもとに原理論を形成するという考えをやめて，実際に歴史的に行われてきた商品経済の客観的な展開を商品経済の自己組織性として理解し，その完結した形で商品経済の形態的な原理体系としてそれを把握すれば，とりあえず十分」であるという考えである（同上，p. 251）。これは宇野の「『経済原論』の中での「流通論」の方法を新しく『経済原論』全体の方法として拡張するということで，宇野のいう歴史的な前提は特に考慮する必要はないということ」なのである（同上）。

櫻井は,宇野の純化傾向を延長した原理論形成の方法を「客観性が担保」されないと批判する。「純化傾向の至らないところは人間の『思惟』によっ

てその傾向を延長して完結させたところで理論形成を行うということを宇野は言っているが，それでは宇野が目指した歴史の客観性の担保が主体と客体との逆転によって完全に失われてしまう」のである（同上）。

櫻井によれば，宇野の「考えのエッセンス」（宇野『経済学を語る』）は形態規定の純化である。つまり，宇野は「なにか形態の展開自身にも商品経済の発展というのが影響していて対応してできているのじゃないかと考えていた。それは資本主義の発展段階のような明確な区別はできないかもしれない。しかし商品経済の発展が長い間かかって形態規定をだんだんと純化しうることになるのじゃないかという考え」（宇野弘蔵（1973），669頁）なのである（櫻井（2019），p. 56）。宇野はマルクスの『資本論』の商品論の抽象的人間労働による価値実体規定を批判して，商品論・貨幣論・資本形式論を原理論の流通論として整備する際，形態規定純化を根拠としてきたのである。櫻井はさらに商品経済の原理を説くことで，形態規定純化の方法を原理論全体に拡張すべきとしたといえる。

櫻井は宇野の功績を，方法的三段階論を「分離する方法を見出して現実経済の分析の道を開いた」こととい う。「宇野は，資本主義商品経済の純粋化の傾向と独立に旧体制との関係を温存する現実の歴史の進行を観察することによって，抽象化された対象としての原理論…と時代により相違する現実的な対象である資本主義国家の経済の性格を扱う段階論とを分離する方法を見出して現実経済の分析の道を開いた」（同上，p. 64）のである。

しかし，櫻井は宇野が原理論と段階論を根拠づける際，「資本主義の純粋化の傾向」が旧社会との対抗関係の中で鈍化して不純化する歴史的傾向を根拠に段階論を準備して，他方で「純粋資本主義論の成立を説く」ことが，「際どい均衡の上にある議論」であると指摘する。すなわち，「宇野が，一方で資本主義の純粋化を歴史の発展過程の中での明白な傾向として説きながら，同時に同じ歴史の変化する展開過程の中で，資本主義の純粋化の傾向が旧社会との対抗関係の中で鈍化して不純化するという歴史的傾向を根拠に段階論を準備して，それによって他方で純粋資本主義論の成立を説く」

ことが「際どい均衡の上にある議論」であるとされるのである（同上，p. 63－64）。櫻井は宇野の捉える，歴史の二つの断面を「資本主義商品経済の形態的純化傾向をそれとして認めながら，他方で資本主義経済の発展が非資本主義的経済の影響から脱しきれないままに進行する」のは，一見「矛盾」する微妙な関係にあると指摘する（同上，p. 64）。

宇野は原理論と段階論を把握するため，「資本主義商品経済の純粋化の傾向」から原理論の根拠の「純粋資本主義」を想定し，資本主義商品経済が「旧体制との関係を温存する現実」から「資本主義国家の経済の性格を扱う段階論」を分離する方法とした。そうして宇野は，自由主義期の「資本主義商品経済の純粋化の傾向」から原理論が成立し，帝国主義期の資本主義商品経済が「旧体制との関係を温存する現実」からの要請による段階論を構成したとも言える。その場合の問題として，原理論と段階論が歴史的現実から抽象される同じレベルの議論ということになる。拡大解釈すると，恣意的な想定により，時代に応じた多様な現実認識から複数の原理論と段階論を抽象するということも可能になりうる。しかし，果たしてこれらは適切な現実認識と理論との関係だろうか。認識者が一定の理論を前提せずに，現実観察から無前提で多様な理論を設定することは理論的抽象や理論化というには無理があろう。

現実認識からの段階論的理論の把握としては，一国の経済の中で，「商品経済の形態的純化傾向」が存在することと，資本主義商品経済が「旧体制との関係を温存」して「資本主義の純粋化の傾向が旧社会との対抗関係の中で鈍化して不純化する」関係との併存を資本主義国家原型論の中で捉えるべきであろう。

３．マックス・ウェーバーの社会経済的領域構造と宇野の批判

形態規定純化の方法による原理論に対応する，社会経済的な実体規定へ向かう議論として，マックス・ウェーバーの政府経済の想定があり，それ

からは社会経済の多様な領域編成と各領域の生産・活動における社会的必要労働への労働配分の存在が推定されるのである。

3－1．ウェーバーの政府の経済規定と宇野の評価

社会経済の領域の把握について，ウェーバーは政府の経済を指摘している。このことと段階論との関係を見よう。

ウェーバーは，『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』の中で，経済政策分析の「客観性」についてと，政府の経済と市場経済との関係を考察している。この分析の「客観性」について宇野は，ウェーバーが経済政策の目的設定におけるイデオロギーないし価値判断を政策論から，したがって経済学の研究対象から排除していると，解している。宇野はウェーバーと異なり，『経済政策論』で政府の経済は無視しているが，資本家階級の利害に規定された経済政策を強調している。宇野は経済政策の目的設定におけるイデオロギーないし価値判断や利害関係をも，政策論・段階論・経済学の研究対象とすると見ているといってよいのである。

社会経済に関して，ウェーバーは，政府の経済と市場経済との関係を考察して，社会経済の多様な生産領域編成の方向性を示している。彼は国家財政という「『経済的』現象」を含む国家（政府）領域と市場「経済」との相互「制約」関係について，重要な規定を述べている。

「われわれが『国家』と名付ける人間関係・規範・および規範に規定された関係の総体は，（1）国家財政にかんするかぎり，ひとつの『経済的』現象である。しかし，（2）国家が，立法その他により，経済生活に干渉する限り…国家は，『経済を制約する』。最後に，（3）国家の施策や特性が，その『経済的』関係以外の関係においても，他の動因とならんで，経済的動因によって規定されているかぎり，国家は，『経済に制約されて』いるわけである。」（ウェーバー（1998），p.58）

「『国家』と名付ける人間関係・規範・および規範に規定された関係の総

体」は「国家」内の政治と政府の領域の「人間関係・規範・および規範に規定された関係」といってよいであろう。以下では,「国家」と示さず，国家における政府ないし政治と表現する。

ウェーバーの政府の「経済」と区別される「経済生活」は政府外の領域の，例えば市場経済や地域コミュニティ経済や家族の経済と言えるであろう。そして政府の非経済面からの法や政策が他の領域の「経済を制約する」といえるのである。逆に，政府外の経済領域にある市場「経済的動因」が政府と周辺の非「経済的」関係を，例えば政策を規定して，政府が市場（の経済，また，地域コミュニティ経済や家族）の「経済に制約される」ことになるのである。その際，ウェーバーは経済政策の目的設定におけるイデオロギーないし価値判断を経済学の研究対象である政策当事者から排除するのである。宇野は，『経済政策論』では，政府の経済は考慮していないが，資本家階級の利害による直接的な，または，社会的間接的な経済政策の決定関係を強調し，経済政策の目的設定における当事者のイデオロギーないし価値判断や利害関係を経済学の研究対象とするのである。宇野は遠回しに，政府外の領域である市場「経済的動因」が政府の政策などの非「経済的」的関係を規定して，政府が市場「経済に制約される」社会的・イデオロギー的関係を「客観的過程」として，経済政策論の対象であるとしたといえるのである。やはり，政府と国家の存在は段階論で積極的に明示すべきものである。

3−2. 宇野のウェーバーの理念型論批判，宇野の純粋資本主義の想定の有利性と限界

ウェーバーの経済政策の理念型論に対して，宇野は主として「原理論なしに歴史的規定を与えようとした」点を批判するのである。ただし，宇野はウェーバーの理念型的政策論を全面的に批判したわけではなく，一定の親和性を見せている。

宇野は「経済学の原理論の概念構成が，資本主義の発展過程に基づいて

想定される純粋の資本主義社会の基本的規定によるのに対して，政策論が段階論的規定として展開する場合には，ややウェーバーの理想形に類したものが認められるといってもよい」（宇野弘蔵（1971），p.38）として，政策論の段階規定の「典型論」のウェーバーの「理想形」との親和性を認めている。しかし，宇野は，経済政策についてのウェーバーの「理想形」論，または，理念型論の「欠陥」として，それが「原理論なしに歴史的規定を与えようとした」ことを，つまり経済政策の「理想型」論の背景に原理規定が無いことを，無い物ねだり的に批判する。また，政策論が「われわれの何らかの主観的立場」による「『概念的な純粋性』をもつもの」ではないとして，政策論の「理想」性ないし概念的純粋性を否定するのである（同上）。

ウェーバーの「『理念型』Idealtypus」についての宇野の引用する議論に立ち入ってみれば，それは，「歴史的文化科学の諸概念」としては，「弾力性に富むものでありながら，しかも論理的一義性を有するところの，歴史的個体の理解手段でなければならない。かような条件を充たして構成せられる概念」（同上）であって，それは「流動する歴史の科学的な理解手段」なのである。これについて宇野は,『経済政策論』の序の注でウェーバーの理念型論批判として，彼の「価値自由」的政策論への批判を述べている。

ウェーバーが19世紀末のドイツを見て理念型を構成したとして，イギリスに限定すれば，宇野によると，資本主義の自立的成立の歴史的過程から，社会状況やイデオロギーに取り巻かれて，学問的認識として古典派の文献やマルクスの『資本論』のように,「経済学の基本概念」が客観的に形成されてきたのである。それゆえ,「商品，貨幣，資本はもちろんのこと，賃労働にしても」，それらは「一定の立場によらなければならぬとか，あるいはまたウェーバーのいうように『実在の一定の要素の思想的高昇によって獲られたものである』とかいうようなものではない」のである（同上）。ただし，経済学が「一定の立場」によって先行学説を批判して自己形成してきたことも事実である。こうして，ウェーバーの理念型論は，宇野のいうよ

うな「商品，貨幣，資本…賃労働」の基本概念を欠いているということでなく，それが「実在の一定の要素の思想的高昇」のときに，資本主義の発展を反映し把握してきた先行学説を，適切に批判して位置づけていないことが欠陥なのである。

しかし，宇野は,「政策論が段階論的（に）規定」される「典型論」において,「ウェーバーの理想形に類したものが認められる」と，ウェーバーの理念型論を評価する。それは「原理論によって明らかにされた資本主義の基本的規定が，十九世紀中葉のイギリスで最も近似的に認められること」が前提されており，それを基準として「資本主義の発生期，あるいは中期の発展がイギリスによって代表され，末期の没落期がドイツを代表とし，イギリスはむしろその反面をなす」というように,歴史的な代表的「典型」が想定されるからである（同上）。

宇野の経済学方法論では,「原理論」とそれによって「明らかにされた資本主義の基本規定」と「十九世紀中葉の」「イギリスによって代表され」る「段階論的規定」の「典型」との三つの理論像が想定されるのである。そこからは,「資本主義の基本規定」と「段階論的規定」との間に社会経済学の役割がありそうである。また，宇野の「資本主義の基本規定」は純粋資本主義論としてでなく，形態規定純化の方法や櫻井の商品経済の原理論の方向で解釈することができれば，社会経済の生産領域構造を包摂・編成・変形するものとして親和的になるのである。

４．結びに代えて：理論と現実との往復の関係

行論から導けば商品経済原理論と資本主義国家論との理論面と現実認識面はこう区別されよう。

理論面：商品経済原理と社会経済学および国家論からの資本主義国家原型論

現実認識面：資本主義国家類型国論と典型国論と世界編成論およびそれらを基準とした現実認識

行論では，商品経済原理論と段階論の方法を検討して，宇野弘蔵が提起した原理論のエッセンシャルな方法である形態規定の純化の方法の櫻井による徹底と，櫻井の商品経済原理論の方法の提起を見てきた。形態による実体の包摂・編成関係として資本主義は，商品経済形態による社会的実体の包摂・編成関係の一つであり，現実には商品経済が外部の社会的実体としての社会経済の生産過程の社会的必要労働体系を部分的に包摂・編成し変質させる関係である。それは，山口が指摘するように混合的資本主義である。そして，商品経済と社会経済と国家との社会システム関係からなる資本主義国家原型論が，原理論と資本主義国家類型論・現実分析とを媒介する中間理論として検討されるべきなのである。

実際に商品経済関係は，社会経済から相対的に独立で，資本主義経済そのものとは異なるし，部分的には小商品経済も成立させる。商品経済の形態関係が社会経済を包摂・編成して，小商品経済や資本主義経済を形成してきたわけである。商品経済の諸主体・諸関係が変容のポテンシャルを持つ資本の組織を中心に社会経済を包摂・組織・編成・変形し，資本の組織が主導権を握って，労働力商品を取り込んだとき資本主義経済が成立するといえる。経済学の基本理論の原理論については，商品経済の原理規定として商品・貨幣・資本・諸市場機構の諸形態を展開することが適切な論理構成と考えられる。

形態による実体の包摂・編成関係として，商品経済が外部の社会的実体としての社会経済の生産過程の社会的必要労働体系を包摂・編成し変質させる関係を想定することは，櫻井毅の商品経済原理論の方法を踏まえた方法である。そして，櫻井の示唆を受ければ，商品経済原理論と社会経済論と国家論とからの資本主義国家原型論が，宇野弘蔵の段階論の方法を受け継ぐ，原理と類型論的段階規定を媒介する中間理論となることが期待される。

現実と理論の関係として，経済学原理論は，歴史的に変化してきた商品経済を実践家・理論家が捉えて，論理整合的に構成してきたものである。

こうした原理を含む理論が現実を意味付けてきたといってよい。

現実と段階理論・規定の関係はこうなるであろう。

①現実の世界資本主義の歴史を商品経済の原理論と社会経済学からの資本主義国家原型論を参照し大まかに区分する，②区分された段階の現実から一国の内外の政策・資本の形態・階級関係などからなる特殊・個別的な段階規定を抽象する，③一国の段階規定と資本主義国家原型論から一国に特殊化した資本主義国家類型を構成し，また世界経済における世界資本主義の編成の類型を構成する，④これらの類型論を基準にして現実分析を行う，⑤現実分析から理論化した議論を類型論や諸理論に反映する。

⑤のように現実分析から理論化した議論を類型論や諸理論に反映するのは，現実認識レベルと理論レベルとの往復過程の一端といえる。これまで現実と理論との関係を追求してきた現実の経済の認識に関わる人々，実践家や理論家の思考と論理の過程として，本質と現象論の一種としての形態と実体との関係論があると言える。実践家や理論家は，現実の経済を観察して現象間のパターンを把握し，それを従来から学んだ理論で意味づけることを行ってきた。加えて，経済の認識に関わる人々は，観察された現実を意味づけたり，さらにそこから従来の理論を批判し変革して新たに構成し提起した理論をもって現実の意味づけを変えてきたわけである。こうした実践家や理論家における，現実の観察とパターン化と理論による意味づけ，理論の批判的展開とそれに基づくさらなる認識という，現実認識レベルと理論レベルとの往復過程が，経済パターンの認識と経済理論の発展過程にも生じてきたといえる。特に，世界資本主義ともいわれる世界的な商品経済が世界を動かしてきたこの数世紀の経済認識の主軸は商品経済の認識と理論的把握であるといえるのである。

〈引用・参照文献〉

- 宇野弘蔵（1971），『経済政策論』改訂版，1971年，弘文堂
- 宇野弘蔵（1973），『資本論五十年』下，1973年，法政大学出版局
- 小幡道昭，〈純粋資本主義〉批判― 変容論の可能性―（http://www.unotheory.org/files/obata.pdf）
- カール・ポラニー（1975），『大転換』，1975年，東洋経済新報社
- 加藤榮一（2006），『現代資本主義と福祉国家』，2006年，ミネルヴァ書房
- 河村哲二（2017），「序章　グローバル資本主義の現局面」（SGCIME編『現代経済の解読』第３版，2017年，御茶の水書房所収）
- 櫻井毅（2019），『宇野経済学方法論　私解』，2019年，社会評論社
- 佐藤公俊（2006），「企業と外部―外部性，市場の外部及び経済社会の構造の研究－」（SGCIME編『現代マルクス経済学のフロンティア』，2006年，御茶の水書房所収）
- 佐藤公俊（2016），「宇野段階論におけるイデオロギー,商品経済,社会経済的諸領域：社会経済学展開のヒント」（SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』，2016年，御茶の水書房所収）
- 樋口均（2016），『国家論　政策論的・財政学的アプローチ』，2016年，創成社
- マックス・ウェーバー（1998），『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』，1998年，岩波文庫
- 山口重克（2006），『類型論の諸問題』，2006年，御茶の水書房
- Kawamura Tetsuji (2011), Lecture on the Current Chinese Economy 2011 11 25.pdf